

TPP協定に関する緊急要請書

平成27年7月

北海道	北海道土地改良事業団体連合会
北海道市長会	北海道農業公社
北海道町村会	北海道漁業協同組合連合会
北海道商工会連合会	北海道森林組合連合会
北海道消費者協会	北海道医師会
北海道生活協同組合連合会	北海道歯科医師会
北海道農業協同組合中央会	北海道薬剤師会
北海道農民連盟	北海道測量設計業協会
北海道農業会議	連合北海道
北海道農業共済組合連合会	

ＴＰＰ協定に関する緊急要請

先般、米国では、ＴＰＰ交渉合意の前提とされる、大統領貿易促進権限（ＴＰＡ）法が成立し、今後、参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、ＴＰＰ交渉は、今まさに重要な局面を迎えています。

こうした中、ＴＰＰ協定は、本道の基幹産業である農林水産業のみならず、食の安全、医療、政府調達など、道民生活や地域経済の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念され、本道の農業者をはじめ多くの道民からは、交渉の先行きを懸念する声が上がっていることから、次のことを強く求めます。

記

政府においては、今後の交渉に当たり、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うこと。